

# 平和、若者支援、リニアなどで政府交渉

## 党愛知県委員会 本村、島津、井上議員、たけだ候補も

県議、名古屋市議ら21人が参加



党愛知県委員会は12日、若者支援、戦争法による自衛隊基地機能強化反対などの要望について、内閣府、国交省、文科省、厚労省、防衛省、法務省、財務省、農水省、経産省と交渉しました。

本村伸子、島津幸広両衆院議員、井上哲士参院議員が同席。たけだ良介参院比例候補、すやま初美参院選挙区候補、鷲野恵子、下奥奈歩両県議、名古屋市の田口一登、江上博之、山口清明、青木ともこ、岡田幸子、西山あさみ、藤井博樹、春日井市の伊藤建治、小牧市の佐藤大輔、蒲郡市の日恵野佳代、豊山町の山本亮介の各議員らが参加しました。

**ブラック企業、バイトの是正を**  
若者支援問題で、すやま候補らは「ブラック企業やブラックバイトにつながる劣悪な労働条件の是正、働く者の権利や法律的知識の若者への普及、給付制の奨学金制度の創設」などを求めました。

これに対し、厚労省は、大学生等へのアルバイト調査の結果を公表し、事業主団体に労働条件の是正を図ることを要請。「チラシ、冊子の作成による高校生・大学生への法律知識の周知やアンケートによる実態の把握、相談体制の確

立・充実を図る」と答え、予算確保に全力を挙げると述べました。

**自衛隊基地機能の強化は許さない**  
県内に小牧、守山、豊川などの自衛隊基地があり、防衛省に対してはF35戦闘機の整備拠点（リージョナルデポ）撤回、KC46A空中給油機配備、南スーダンへの自衛隊派遣反対などを強く要望しました。これに対し、防衛省は「リージョナルデポ」によって県営名古屋空港への海外からの軍用機の飛来の可能性を否定できず、「要望について真しに受け止めます」と繰り返すだけでした。

リニア中央新幹線の問題では国民の要望も建設の必要性もなく、自然環境や住環境を破壊する問題を点を厳しく追及し、中止を含む抜本的な見直しを求めました。  
これに対し国交省は、「JR東海が頑張っている」と繰り返し弁明し、「工事認可時に安全対策の計画が必要と思っていない」と開き直る発言まで見られました。



他のおもな要望  
▼小中学校給食の無料化  
▼就学援助制度の充実への国の支援  
▼小中教職員を増やす  
▼高等学校用務員、給食従事職員を

### ◆東海各県の全国遊説の予定◆

- 静岡 11月23日(月・祝) ▼静岡会場：グランシップ 14時  
浜松会場：Uホール 18時 弁士 小池晃参院議員・党副委員長
- 岐阜 11月29日(日) 14時 岐阜市文化センター 弁士 穀田恵二衆院議員・国対委員長
- 三重 12月5日(土) 14時 津市・津リージョンプラザお城ホール  
弁士 本村伸子衆院議員 ゲストスピーカー 岡歩美(WIND)、稲森稔尚県議(社民党県連前代表)
- 愛知 12月12日(土) 13時30分 名古屋国際会議場 「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府」実現の提案についての各界懇談会  
「提案」説明者 井上哲士参院議員・参院国対委員長  
\*たけだ良介参院比例候補、各県選挙区候補も参加します。

正規職員として位置づける▼国の制度として18歳までの医療無料制度の創設▼認可保育園を大幅に増設、国が保育に責任をもつ▼TPPのすべての情報、被害総額などを明らかにする▼TPP協定文書の作成作業から撤退▼介護報酬の引き上げ▼国保一部負担金減免制度の柔軟な制度運用をする▼くいうち工事データ改ざん問題で真相・原因究明を国の責任で行う▼児童扶養手当を支給開始5年後に半減する措置の撤回、支給額の引き上げ、所得制限の見直し、多子加算の引き上げ▼ひとり親家庭の優先入所について自治体への指導▼正規雇用を増やし、男女の賃金格差是正▼所得税法56条を廃止―